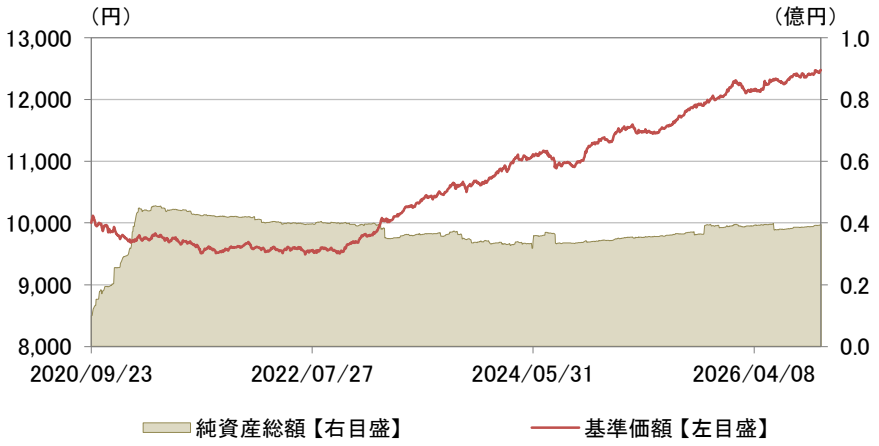
百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

月次レポート

2026年
10月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



・基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。
・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。

■基準価額および純資産総額

基準価額（1万口当たり）	12,481円
前月末比	+71円
純資産総額	0.39億円

■（ご参考）実質的な最高値

	12,479円

・実質的な最高値とは成果報酬の算出の基準となる価額です。

■分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第12期	2026/08/24	0円
第11期	2026/02/24	0円
第10期	2025/08/25	0円
第9期	2025/02/25	0円
第8期	2024/08/26	0円
第7期	2024/02/26	0円
設定来累計		0円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■騰落率

	過去1カ月	過去3カ月	過去6カ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.6%	0.9%	2.5%	4.8%	17.4%	24.8%

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
・分配金実績がある場合は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

■資産構成

		比率
株式（実質）		0.2%
	ロング	78.5%
	ショート	−78.2%

■組入上位20銘柄

組入銘柄数: 306銘柄

	銘柄	比率
1	住友化学	0.8%
2	NIPPON EXPRESSホールディン	0.7%
3	出光興産	0.7%
4	コニカミノルタ	0.7%
5	クラレ	0.7%
6	三菱商事	0.7%
7	日本たばこ産業	0.7%
8	西日本旅客鉄道	0.7%
9	日本ペイントホールディングス	0.6%
10	野村不動産ホールディングス	0.6%
11	リンナイ	0.6%
12	東京瓦斯	0.6%
13	大林組	0.6%
14	ヤマハ発動機	0.6%
15	日立建機	0.6%
16	東武鉄道	0.6%
17	三菱重工業	0.6%
18	大塚ホールディングス	0.6%
19	日本電気	0.6%
20	積水ハウス	0.6%

■当月の基準価額の変動要因（概算）

		騰落率 0.6%
①	ファクター要因	−0.2%
	フローバリュー	0.3%
	ストックバリュー	0.2%
	長期グロース	−0.3%
	短期グロース	−0.3%
	利益予想などの変更	−0.1%
	リターン・リバーサル	−0.1%
	クレジット	0.0%
②	個別銘柄要因	0.9%
③	その他要因	−0.2%

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

月次レポート

2026年
10月30日現在

■株式業種組入比率（運用戦略上の分類）

業種	ロング	ショート	ネット
1 素材・エレクトロニクス	17.9%	−17.8%	0.1%
2 機械	9.7%	−9.7%	−0.0%
3 自動車・消費財	7.2%	−7.0%	0.2%
4 内需消費関連	6.6%	−6.6%	0.1%
5 内需設備投資関連	13.3%	−13.4%	−0.1%
6 医薬・食品	9.9%	−10.1%	−0.2%
7 金融・不動産	8.4%	−8.5%	−0.1%
8 公益・その他	5.5%	−5.2%	0.3%
合計	78.5%	−78.2%	0.2%

■株式業種組入比率（リスク管理上の分類）

業種	ロング	ショート	ネット
1 化学	6.3%	−4.5%	1.7%
2 紙・パルプ	0.3%	−0.5%	−0.2%
3 金属	1.7%	−1.2%	0.4%
4 ガラス	0.8%	−0.5%	0.3%
5 エネルギー	1.5%	−0.8%	0.7%
6 産業部品	1.6%	−2.8%	−1.2%
7 産業機械	2.3%	−3.0%	−0.7%
8 精密機器	2.1%	−4.0%	−1.9%
9 プラント機械・エンジニアリング	0.6%	−0.4%	0.2%
10 その他運搬機械	3.1%	−1.9%	1.2%
11 自動車	3.5%	−2.9%	0.6%
12 電子部品	4.0%	−3.0%	0.9%
13 半導体・半導体装置	1.1%	−1.9%	−0.8%
14 コンピューター・通信機器	0.7%	−0.9%	−0.2%
15 OA機器・家電	1.8%	−1.0%	0.8%
16 重電・その他電気機器	2.2%	−2.5%	−0.3%
17 薬品	2.7%	−2.8%	−0.1%
18 食品	3.6%	−3.6%	0.0%
19 家庭用品・化粧品	1.4%	−1.5%	−0.0%
20 繊維・アパレル	0.2%	−1.3%	−1.1%
21 その他製品	1.4%	−1.0%	0.5%
22 ゲーム	0.9%	−0.6%	0.3%
23 消費者向けサービス	0.3%	−1.0%	−0.6%
24 放送メディア	0.2%	−0.0%	0.2%
25 インターネット	0.7%	−1.0%	−0.3%
26 電気通信	0.7%	−0.4%	0.2%
27 百貨店・スーパー	2.4%	−1.8%	0.6%
28 その他専門小売	3.2%	−2.3%	0.9%
29 商社	1.5%	−1.7%	−0.2%
30 産業サービス	2.3%	−2.5%	−0.2%
31 ソフトウェア	3.2%	−3.5%	−0.3%
32 旅客運輸	1.6%	−1.4%	0.2%
33 貨物運送	1.9%	−2.0%	−0.1%
34 インフラ建設	1.7%	−2.5%	−0.8%
35 住宅建築	2.9%	−3.4%	−0.5%
36 不動産	3.1%	−2.7%	0.4%
37 不動産投資信託	0.0%	−0.2%	−0.2%
38 銀行	0.0%	0.0%	0.0%
39 地方銀行	4.3%	−4.6%	−0.3%
40 消費者金融他	0.9%	−1.1%	−0.2%
41 証券	0.6%	−0.6%	0.0%
42 保険	1.1%	−1.1%	0.0%
43 電力・ガス	2.2%	−2.1%	0.1%
合計	78.5%	−78.2%	0.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種区分は、当社の分類を採用しています。・新株を保有していた場合等、組入比率の合計値が資産構成欄の組入比率と異なる場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

月次レポート

2026年
10月30日現在

■運用担当者コメント

市況動向
【国内株式市場は下落】
10月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が前月末比で3.5%下落しました。
上旬は米大手半導体メモリ企業がAIデータセンター向け投資拡大の恩恵を受けて好決算を発表したことや、米雇用統計が市場予想を下回り、FRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が後退したことを受けて、AI・半導体関連銘柄を中心に国内株式市況は上昇する場面が見られたものの、中東情勢の先行き不透明感から上値の重い展開となりました。中旬以降は、米新興クラウド企業の信用不安に端を発したAIデータセンターへの過剰投資リスクに対する懸念が高まったことや、米CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことによるFRBの年内追加利上げ観測の再燃などから、AI・半導体関連銘柄を中心に国内株式市況は下落基調となり、月間ベースでも下落して取引を終えました。

運用状況
【ファクター要因がマイナスに影響したものの、基準価額は上昇】
10月末の当ファンドの基準価額は12,481円となり、前月末比で0.6%上昇しました。当月は、計量モデルの更新内容に応じて、適宜リバランス（銘柄入替）を実施しました。パフォーマンスの要因分析は下記の通りです。
①ファクター要因はマイナスとなり、モデルによるファクター戦略が有効に機能しなかったことを示しています。
当月の株式市場の物色動向は、スタイル指数ベースでは上旬は顕著なグロース（成長株）優位が見られたものの、中旬以降は一転してバリュー（割安株）優位となるなど、物色動向が大きく変化しました。当ファンドで採用しているファクターでは、長期グロースファクターやクレジットファクターに有効性が見られたことから、物色動向としてはリスク回避的な動きが見られました。このような環境下、フローバリューファクターやストックバリューファクターなどがプラスに寄与したものの、長期グロースファクターについては、同ファクターに対するポジションがファクターの動きと逆方向であったことからマイナスに影響しました。また、短期グロースファクターもマイナスに影響し、ファクター要因はマイナスとなりました。
② 個別銘柄要因 ： 個別銘柄によるファクター要因以外の寄与度
当月は主に大型株の機械セクターや自動車・消費財セクターがプラスに寄与し、個別銘柄要因はプラスとなりました。
③ その他要因 ： 騰落率と①および②の合計の差
その他要因については、ファクターや個別銘柄要因以外の要因（売買執行コスト、信託報酬、利息収入等）で、マイナスとなりました。
（運用主担当者：魚谷　孝雄）

・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

日本の株式を実質的な主要投資対象とし、株式の信用取引等を組み合わせて、株式市場全体の値動きに左右されない安定的な収益を確保し、お預かりした資産の着実な成長をめざします。

■ファンドの特色

特色１　日本の株式の「買い」と「売り」を組み合わせ、株式市場全体の値動きに左右されない安定的な収益の確保（絶対収益の追求）をめざします。

特色２　相対的に魅力のある銘柄を「買い」、相対的に魅力のない銘柄を「売る」投資戦略を用います。

特色３　パフォーマンスが実質的に過去最高となった場合にかぎり、委託会社が受け取る信託報酬（成果報酬）が生じます。

・成果報酬＊1は、成果報酬単価＊2（成果報酬控除前基準価額が実質的な過去最高値＊3を超えた額の15%）に受益権総口数をかけた額です。

＊1　別途、相当する消費税等がかかります。＊2　成果報酬単価は1円単位のため、1円に満たない場合は成果報酬は発生しません。

＊3　成果報酬の算出の基準となる価額です。

・基本報酬（受託会社が受け取る報酬）は、日々の純資産総額に対して、年率0.044%（税抜　年率0.04%）をかけた額です。

■ファンドの仕組み

・運用は主に日本株マーケットニュートラル・マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

・年2回の決算時（2・8月の各24日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。 また、ファンドでは信用取引を用いた株式の売建てを行います。売建てた株式が値上がりした場合には損失が発生し、基準価額が下落する要因となります。なお、信用取引を用いた株式を売建てた利益は限定される一方、損失は限定されていません。 「マーケットニュートラル戦略について」 ファンドは、実質的に日本の株式に投資する（ロング・ポジション）とともに、信用取引を用いた株式の売建て（ショート・ポジション）を組み合わせて株式市場全体の変動の影響を抑え安定的な収益を確保することをめざすマーケットニュートラル戦略をとっているため、株式市場全体の上昇が必ずしも収益の要因となるわけではありません。なお、ロング・ポジションの「利益／損失」がショート・ポジションの「損失／利益」より「小さい／大きい」場合には損失が発生し、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの株価が下落する一方、ショート・ポジションの株価が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。
信用リスク	株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

投資リスク

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
購入・換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限（2020年9月23日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・8月の24日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に分配金額を決定します。（分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。） 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA（少額投資非課税制度）」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

百戦錬磨の名人ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用（信託報酬）の総額は①基本報酬と②成果報酬の合計となります。 ①基本報酬 日々の純資産総額に対して、年率0.044％（税抜 年率0.040％）をかけた額 ②成果報酬 毎営業日に、当該営業日の成果報酬控除前基準価額が「成果報酬の算出の基準となる価額（実質的な過去最高値）」を超過した場合に、その超過分に対して16.5％（税抜15.0％）の率をかけた額*に当該営業日における受益権総口数をかけた額です。 ＊超過分に対して税抜15%の率をかけた額（成果報酬単価）に1円未満の端数がある場合は、これを切捨てた額に消費税等がかかります。 くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9：00～17：00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

2026年10月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：百戦錬磨の名人ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社スマートプラス（三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。